

2016 年度 センター試験 政治・経済 (本試験) ワンポイント解説

第1問	問1	全員フランス人ではあるが、②は「三権分立」、③は「社会契約論」、④は「重農主義」というそれぞれのキーワードと結びつく。
	問2	ア) タイ、インドネシア、ブルネイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアからなる「AFTA」。 イ) ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラからなる「MERCOSUR」。 ウ) アメリカ、カナダ、メキシコからなる NAFTA。 加盟国数だけで判別が可能。
	問3	①買いオペレーションを行う。 ③政策金利を低めに誘導する。 ④預金準備率を引き下げる。
	問4	アは政府債務残高の対 GDP 比を参照。 イは経常赤字が続けば、累積債務額が増加する。
	問5	アは参政権であるから C、イは公務員の不法行為に対する救済を求める権利であるから請求権の B、ウは自由権であるから A をそれぞれ選ぶ。
	問6	①全国を 11 ブロックに分けた比例代表制。 ②重複立候補は認められていない。 ④参議院議員の被選挙権は 30 歳以上。
	問7	①(58 条)。 ②国民投票で過半数の賛成(96 条)。具体的には、有効投票総数の過半数(国民投票法)。 ③④出席議員の過半数(56 条)。
	問8	①自治事務と法定受託事務に再編。 ③裁判所は国に設置。 ④結果に法的拘束力は無い。
	問9	①日本道路公団ではなく、日本国有鉄道。 ②国家戦略特区指定は 2014 年から。 ③郵便、郵便貯金、簡易保険の三事業が民営化。
	問10	A は基本事項。B は一次産業に二次、三次産業の要素を加えたことから六次産業化を導く。C はフードから食生活、食文化が連想できる。
第2問	問1	②企業所得に分類される。 ③利潤は収入から費用を差し引いたもの。 ④分配金は配当。
	問2	①GDP に計上されない。 ③GDP に計上される。 ④GDP に計上されない。
	問3	公害国会が 1970 年であることを確認する。 A は自民党が過半数割れをしており、1993 年日本新党等の細川非自民連立政権時と判断できる。 B は自民党と社会党の1と2分の1政党制、すなわち 55 年体制を示していることが分かる。また、1964 年結党の公明党が無いことから、それ以前の政党構成であることが判断できる。 C は「日本維新の会」や「みんなの党」が新政党であるため、近年の構成と判断できる。 D は 1960 年代以降、公明党等が結党され、多党化を示す構成であり公害国会時に最も近いと判断できる。
	問4	①労働者委員と使用者委員、公益委員の三者で構成される。 ②準立法的機能を与えられているものもある。
	問5	④政治的な中立性や専門性が求められる分野に設置される。
	問6	③足尾銅山鉍毒事件は明治時代の事件。公害対策基本法の成立は 1967 年と時代が異なる。
	問7	②議会の不信任決議を待たずに議会を解散することはできない。 アは情報や交渉力において立場の弱い消費者を守るための法律として C を選ぶ。 イは外部不経済(公害)を防止するための法律として B を選ぶ。
	問8	ウは公正かつ自由な競争を確保するための法律として A を選ぶ。 ①年間太陽光発電量はドイツが 193 億 kWh、日本が 52 億 kWh(2011 年)。

第3問	問1	空欄アを含む文中の「積極的に共生を図る」から空欄アには多文化主義を選び、空欄イの後の「少数派の独立を承認」から、空欄イには「民族自決」を選ぶ。
	問2	①「協調」→「非協調」、「非協調」→「協調」。 ②「協調」→「非協調」。 ④両国の点数の合計は最小化される。
	問3	ア「多民族が暮らす連邦の解体」、「アルバニア系住民」などから A と判断。 イ「ロシア南部のカフカス地方」などから C と判断。 ウ「国家建設をめぐる民族間の紛争」、「インティファダ」などから B と判断。
	問4	①②経済難民や国内避難民は保護の対象とならない。 ③難民条約は冷戦終結前の 1951 年に締結されている。
	問5	②不法就労の外国人であっても労働基準法の適用は受ける。
	問6	①18 歳未満を子どもと定義しているため、中学生、一部の高校生も含まれる。 ②法的拘束力を有しない。 ④2014 年に批准。
	問7	ア「良心の囚人」等から A を選ぶ。 イ「科学者で構成」、「核兵器廃絶」等から B を選ぶ。 ウ「医療活動」、「人道援助」等から C を選ぶ。
	問8	「メディア・リテラシー」は情報の読み取り能力であり、文脈に合わないため、空欄アは「メディア・スクラム」を選ぶ。自己の見解を掲載するようにマスメディアに求める権利を「アクセス権」と呼ぶ。
第4問	問1	②設備投資を増加させる傾向にある。 ③2015 年 11 月(二人以上の世帯)の消費支出は 273,268 円。うち食料費が 70,111 円であり、保険医療費が 13,403 円である。 ④大企業で働く人数のほうが少ない。
	問2	原材料価格の低下なので、供給曲線が右下にシフトし価格が下がり、取引量が増える。
	問3	ア「大恐慌」「社会保険制度」等から B を選ぶ。 イ「ナショナル・ミニマム」等から C を選ぶ。 ウ「公的扶助の先駆け」から A を選ぶ。
	問4	②価格の下方硬直性。③非排除性。④スケールメリット。
	問5	①近代国家の課税原則の一つである「簡素」、②近代国家の課税原則の一つである「中立」。 ④租税の水平的公平。
	問6	①義務化されていない。 ②④禁止されていない。
	問7	プライマリーバランスは国債費を除いた収支なので、国債以外で歳入が増加する B および歳出が減少するイを選ぶ。
	問8	高齢化やリーマンショックを背景に増加しているので、A が扶助費。人件費の削減は急激に行うことができないので、安定的に低下している B が人件費。景気の動向に応じて裁量的に調整が可能な普通建設事業費が C と判断する。